当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2016年９月５日から2026年12月14日
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用する「ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年２回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

オーストラリアＲＥＩＴファンド(年２回決算型)

運用報告書（全体版）

第９期（決算日　2020年12月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、「オーストラリアＲＥＩＴファンド（年２回決算型）」は2020年12月14日に第９期の決算を行いました。
ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611　神奈川県横浜市西区みなとみらい３－１－１

＜照会先＞　ホームページ：https://www.soam.co.jp/
サポートデスク：045-225-1651
（受付時間　営業日の午前９時～午後５時）

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
５期(2018年12月14日)	11,042	0	2.8	99.2	1,320
６期(2019年６月14日)	11,677	0	5.8	98.8	1,169
７期(2019年12月16日)	11,705	0	0.2	97.8	1,403
８期(2020年６月15日)	8,842	0	△24.5	98.1	1,279
９期(2020年12月14日)	10,688	0	20.9	98.4	1,577

（注）当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

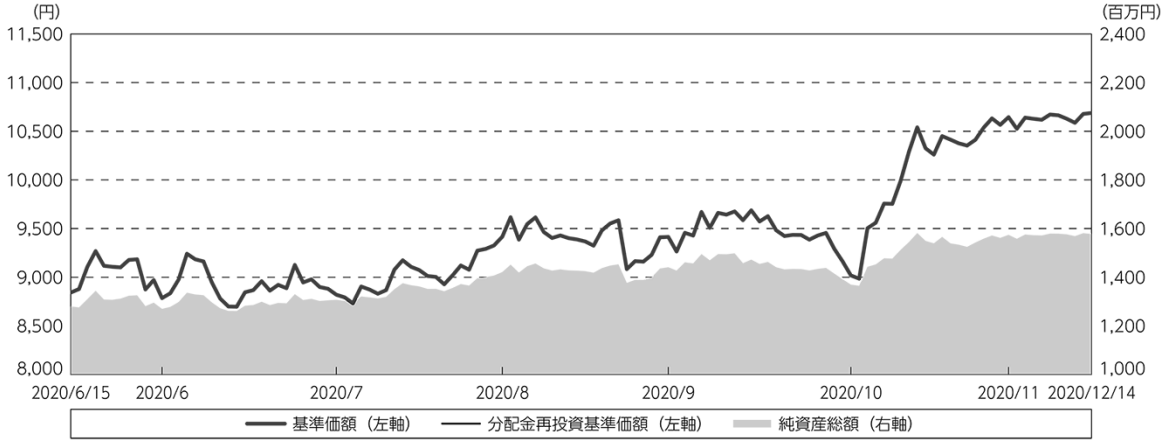
年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
（期　首）	円	%	%
2020年６月15日	8,842	－	98.1
６月末	8,785	△ 0.6	97.3
７月末	8,820	△ 0.2	97.3
８月末	9,416	6.5	97.3
９月末	9,414	6.5	97.0
10月末	9,018	2.0	97.6
11月末	10,645	20.4	98.2
（期　末）			
2020年12月14日	10,688	20.9	98.4

（注）騰落率は期首比です。

○運用経過

（2020年６月16日～2020年12月14日）

期中の基準価額等の推移



期　首：8,842円
期　末：10,688円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：　20.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2020年６月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」の基準価額（分配金再投資ベース）が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当期末組入比率	騰落率
LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）	オーストラリアのREIT	98.4%	22.1%
FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	わが国の公社債	0.0%	－0.1%

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は前期末（2020年６月15日）からのものです。
（注）騰落率は分配金再投資ベースです。

投資環境

オーストラリアリート市場は上昇しました。当期初から2020年７月下旬にかけては景気回復期待から上昇しましたが、新型コロナウイルスの感染第２波への懸念が高まると上値の重い展開となりました。８月以降は新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などを背景に主要国の株式市場が堅調に推移する中、オーストラリアリート市場も上昇しました。オーストラリア準備銀行による追加金融緩和期待が高まり債券利回りが低下したことなどもサポート要因となりました。10月中旬には欧米の新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて一時軟調となる場面もありましたが、11月以降は新型コロナウイルスのワクチンが早期に普及し経済活動の正常化が進むとの見方が広がり、オーストラリアリート市場は大幅に値を上げる展開となりました。

オーストラリアドル・円相場はオーストラリアドル高・円安となりました。当期初から2020年８月下旬にかけては、景気回復期待や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待を背景にリスク回避姿勢が後退したことなどから、オーストラリアドルは上昇基調となりました。９月以降はオーストラリアGDP（国内総生産）が予想を下回ったことなどを受けてオーストラリアドルは反落しましたが、11月から当期末にかけては新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動正常化への期待の高まりや資源価格の上昇などを背景にオーストラリアドル買いが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

〇当ファンド
「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）
「LM・オーストラリアREITマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項目	第９期 2020年６月16日～ 2020年12月14日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,213

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

○当ファンド

LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）への投資を通じて、主としてオーストラリア証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資します。

・LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。

・FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した運用を目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2020年６月16日～2020年12月14日）

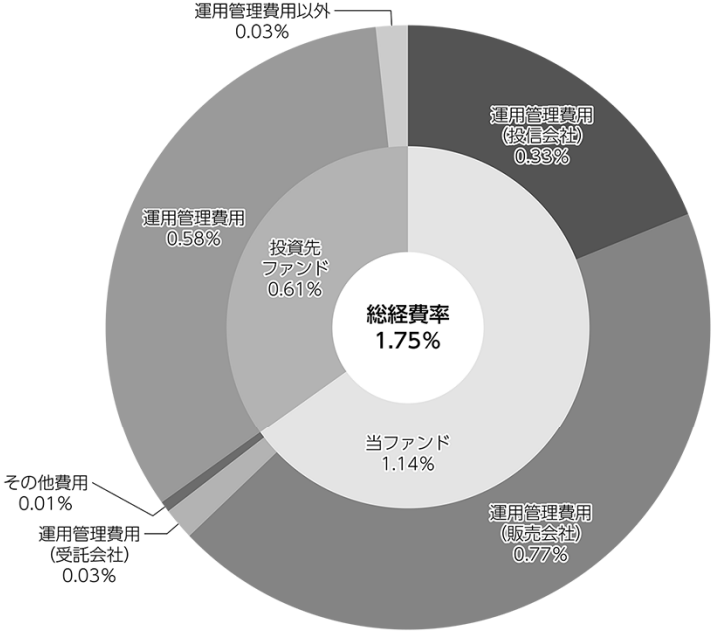
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	53	0.565	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(15)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(36)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	53	0.568	
期中の平均基準価額は、9,349円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75％です。



（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**1.75**
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年６月16日～2020年12月14日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	LM・オーストラリアＲＥＩＴファンド（適格機関投資家専用）	183,747,253	134,000	94,535,033	73,000

（注）金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

（2020年６月16日～2020年12月14日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2020年６月16日～2020年12月14日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2020年６月16日～2020年12月14日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2020年12月14日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴファンド（適格機関投資家専用）	1,760,885,695	1,850,097,915	1,552,602	98.4
ＦＯＦｓ用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	20,075	20,075	19	0.0
合計	1,760,905,770	1,850,117,990	1,552,621	98.4

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

（2020年12月14日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,552,621	97.3
コール・ローン等、その他	42,726	2.7
投資信託財産総額	1,595,347	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月14日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,595,347,025
コール・ローン等	42,725,031
投資信託受益証券(評価額)	1,552,621,994
(B) 負債	17,795,193
未払解約金	9,787,689
未払信託報酬	7,968,765
未払利息	117
その他未払費用	38,622
(C) 純資産総額(A－B)	1,577,551,832
元本	1,475,947,922
次期繰越損益金	101,603,910
(D) 受益権総口数	1,475,947,922口
１万口当たり基準価額(C／D)	10,688円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,447,044,742円、期中追加設定元本額は203,470,905円、期中一部解約元本額は174,567,725円です。
(注) １口当たり純資産額は1.0688円です。

○損益の状況 (2020年６月16日～2020年12月14日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	46,615,718
受取配当金	46,632,787
支払利息	△ 17,069
(B) 有価証券売買損益	223,337,025
売買益	236,131,772
売買損	△ 12,794,747
(C) 信託報酬等	△ 8,007,387
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	261,945,356
(E) 前期繰越損益金	△292,633,331
(F) 追加信託差損益金	132,291,885
(配当等相当額)	(332,010,422)
(売買損益相当額)	(△199,718,537)
(G) 計(D＋E＋F)	101,603,910
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	101,603,910
追加信託差損益金	132,291,885
(配当等相当額)	(332,010,422)
(売買損益相当額)	(△199,718,537)
分配準備積立金	142,310,987
繰越損益金	△172,998,962

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（45,232,842円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（332,010,422円）および分配準備積立金（97,078,145円）より分配対象収益は474,321,409円（１万口当たり3,213円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

約款変更について

2020年６月16日から2020年12月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
・民法改正により収益分配金の消滅時効期間が変更されたことに伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
（変更日：2020年９月16日）

LM・オーストラリアＲＥＩＴファンド
(適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

第61期　決算日　2020年６月29日
第62期　決算日　2020年７月28日
第63期　決算日　2020年８月28日
第64期　決算日　2020年９月28日
第65期　決算日　2020年10月28日
第66期　決算日　2020年11月30日

― 受益者のみなさまへ ―

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴファンド（適格機関投資家専用）」は、2020年11月30日に第66期の決算を行いましたので、第61期、第62期、第63期、第64期、第65期、第66期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年６月９日から2025年12月28日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
お問合わせ窓口
電話番号：03-5219-5947

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100－6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソーシズ・インク傘下の資産運用会社です。

https://www.leggmason.co.jp

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
37期(2018年６月28日)	9,251	35	△ 0.1	97.4	17,264
38期(2018年７月30日)	9,436	35	2.4	96.8	17,090
39期(2018年８月28日)	9,517	35	1.2	97.0	17,001
40期(2018年９月28日)	9,619	35	1.4	93.1	18,301
41期(2018年10月29日)	8,972	35	△ 6.4	97.2	18,872
42期(2018年11月28日)	9,481	35	6.1	98.1	20,361
43期(2018年12月28日)	9,119	35	△ 3.4	97.6	19,073
44期(2019年１月28日)	9,405	35	3.5	96.7	19,986
45期(2019年２月28日)	9,531	35	1.7	96.7	20,461
46期(2019年３月28日)	10,004	35	5.3	98.5	21,034
47期(2019年５月７日)	9,561	35	△ 4.1	98.8	18,999
48期(2019年５月28日)	9,848	35	3.4	97.4	22,270
49期(2019年６月28日)	9,819	35	0.1	95.8	25,263
50期(2019年７月29日)	9,946	35	1.6	94.5	28,205
51期(2019年８月28日)	9,545	35	△ 3.7	96.5	30,750
52期(2019年９月30日)	9,691	35	1.9	95.9	34,277
53期(2019年10月28日)	10,063	35	4.2	98.3	36,608
54期(2019年11月28日)	10,027	35	△ 0.0	97.3	37,421
55期(2019年12月30日)	10,144	45	1.6	97.4	38,072
56期(2020年１月28日)	10,037	45	△ 0.6	98.3	38,601
57期(2020年２月28日)	9,648	45	△ 3.4	98.4	36,618
58期(2020年３月30日)	5,335	45	△44.2	96.8	20,591
59期(2020年４月28日)	6,119	45	15.5	98.5	23,810
60期(2020年５月28日)	6,989	45	15.0	98.1	27,515
61期(2020年６月29日)	7,195	45	3.6	98.3	28,535
62期(2020年７月28日)	7,163	45	0.2	97.3	28,605
63期(2020年８月28日)	7,409	45	4.1	98.4	29,663
64期(2020年９月28日)	7,293	45	△ 1.0	99.0	29,298
65期(2020年10月28日)	7,307	45	0.8	98.7	29,361
66期(2020年11月30日)	8,354	45	14.9	99.3	33,170

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

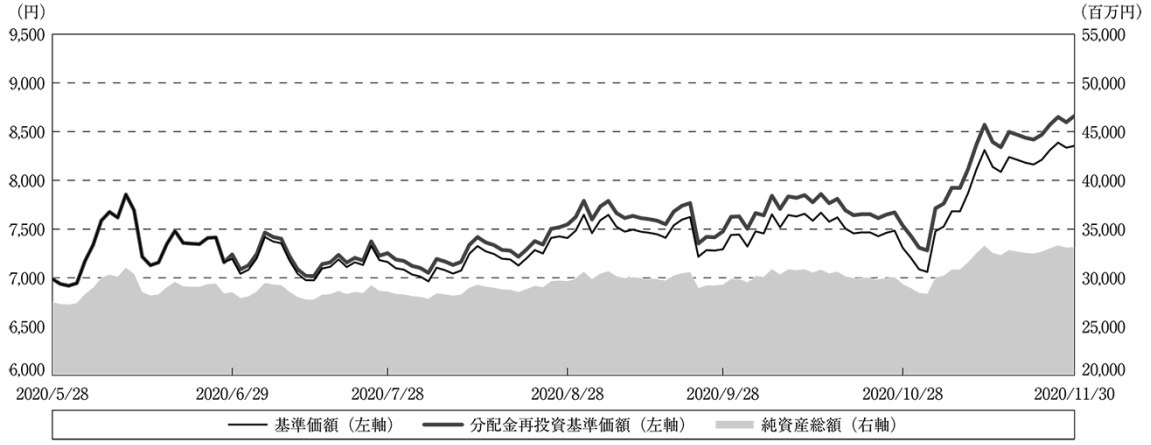
決算期	年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
			騰落率	
	（期　首）	円	%	%
	2020年５月28日	6,989	－	98.1
第61期	５月末	6,937	△ 0.7	98.0
	（期　末）			
	2020年６月29日	7,240	3.6	98.3
	（期　首）			
	2020年６月29日	7,195	－	98.3
第62期	６月末	7,042	△ 2.1	97.3
	（期　末）			
	2020年７月28日	7,208	0.2	97.3
	（期　首）			
	2020年７月28日	7,163	－	97.3
第63期	７月末	7,034	△ 1.8	97.2
	（期　末）			
	2020年８月28日	7,454	4.1	98.4
	（期　首）			
	2020年８月28日	7,409	－	98.4
第64期	８月末	7,483	1.0	98.4
	（期　末）			
	2020年９月28日	7,338	△ 1.0	99.0
	（期　首）			
	2020年９月28日	7,293	－	99.0
第65期	９月末	7,444	2.1	98.4
	（期　末）			
	2020年10月28日	7,352	0.8	98.7
	（期　首）			
	2020年10月28日	7,307	－	98.7
第66期	10月末	7,087	△ 3.0	98.8
	（期　末）			
	2020年11月30日	8,399	14.9	99.3

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2020年５月29日～2020年11月30日）



第61期首：6,989円
第66期末：8,354円（既払分配金(税込み):270円）
騰　落　率：　23.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2020年５月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス（分配金再投資ベース）となりました。リート市場の上昇を反映して、株式要因がプラスとなりました。また、豪ドル高・円安を反映して、為替要因もプラスとなりました。

投資環境

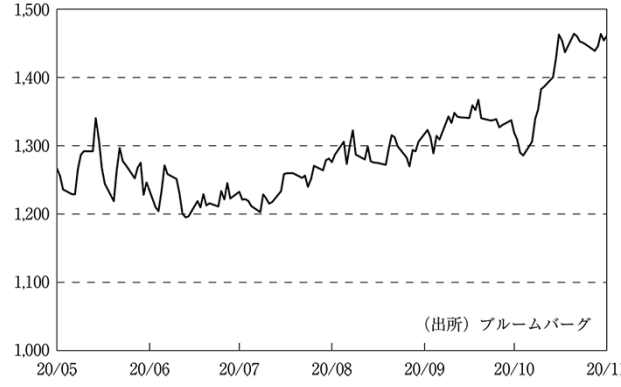
（2020年５月29日～2020年11月30日）

当作成期のオーストラリアのリート市場は上昇しました。

期の前半は、経済活動が再開され景気回復期待が広がったことから、リート市場は上昇して始まりました。しかし、その後、新型コロナウイルスの感染拡大第２波への懸念が高まったことなどから、リート市場は軟調となりました。

期の半ばは、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などを背景に主要国の株式相場が堅調となる中、リート市場も上昇しました。その後、2020年４－６月期の豪GDPが予想を下回ったことや、米国株式市場の下落などを受けて、上値を抑えられました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300 A-REIT）の推移



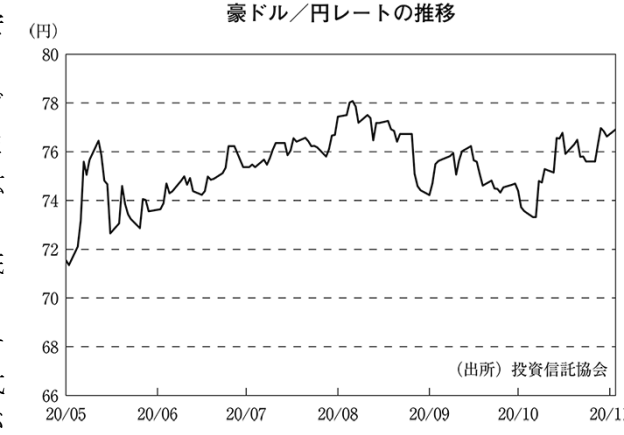
期の後半は、オーストラリア準備銀行（RBA）による追加緩和期待が高まり債券利回りが低下したことなどから、リート市場は強含みとなりました。その後、欧米の新型コロナウイルス感染再拡大を受け一時軟調となる場面も見られましたが、ワクチンの早期実用化への期待が強まると、リート市場は急上昇しました。

当作成期の豪ドル・円相場は豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、経済活動再開への期待感などから、豪ドル買い・円売りが優勢で始まりました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大第２波に対する懸念が浮上したことから、豪ドルは対円で一時下落しましたが、景気底打ち期待などから概ね底堅く推移しました。

期の半ばは、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感などを背景に主要国の株式相場が上昇する中、リスク回避姿勢の後退が意識されたことから、豪ドルは対円で上昇基調となりました。しかし、その後、豪GDPが予想を下回ったことなどを受けて、豪ドルは対円で下落しました。

豪ドル／円レートの推移



期の後半は、RBAによる追加利下げ観測が高まったことや、欧米の新型コロナウイルス感染再拡大を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、当作成期末にかけては、ワクチンの早期実用化への期待感が高まり、豪ドル買い・円売りが強まりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年５月29日～2020年11月30日）

当ファンドは、主に「ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

分配金

（2020年５月29日～2020年11月30日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有証券の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2020年５月29日～2020年６月29日	2020年６月30日～2020年７月28日	2020年７月29日～2020年８月28日	2020年８月29日～2020年９月28日	2020年９月29日～2020年10月28日	2020年10月29日～2020年11月30日
当期分配金	45	45	45	45	45	45
（対基準価額比率）	0.622％	0.624％	0.604％	0.613％	0.612％	0.536％
当期の収益	5	45	14	28	11	11
当期の収益以外	39	－	30	16	33	33
翌期繰越分配対象額	1,935	1,955	1,924	1,908	1,874	1,840

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2020年５月29日～2020年11月30日）

項目	第61期～第66期 金額	第61期～第66期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	22	0.308	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(20)	(0.280)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.006)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.020	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資証券）	(1)	(0.020)	
(c) その他費用	1	0.013	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	(0)	(0.002)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（業務委託等費用）	(0)	(0.004)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合計	24	0.341	
作成期間の平均基準価額は、7,171円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2020年５月29日～2020年11月30日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第61期～第66期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンド	864,659	825,903	1,820,531	1,794,196

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2020年５月29日～2020年11月30日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

（2020年５月29日～2020年11月30日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2020年５月29日～2020年11月30日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2020年11月30日現在）

親投資信託残高

銘柄	第60期末	第66期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンド	30,539,246	29,583,375	33,367,088

（注）単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2020年11月30日現在）

項　　目	第66期末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンド	33,367,088	99.9
コール・ローン等、その他	32,687	0.1
投資信託財産総額	33,399,775	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。
（注）ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（33,135,058千円）の投資信託財産総額（33,398,714千円）に対する比率は99.2％です。
（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、11月30日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=76.91円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
	2020年６月29日現在	2020年７月28日現在	2020年８月28日現在	2020年９月28日現在	2020年10月28日現在	2020年11月30日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**28,729,914,349**	**28,798,992,120**	**29,858,844,183**	**29,495,596,416**	**29,558,018,752**	**33,399,775,566**
ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンド(評価額)	28,729,914,349	28,798,992,120	29,858,567,509	29,495,596,416	29,558,018,752	33,367,088,911
未収入金	－	－	276,674	－	－	32,686,655
(B) 負債	**194,243,482**	**193,885,446**	**195,605,286**	**196,650,584**	**196,324,210**	**229,061,437**
未払収益分配金	178,471,041	179,716,812	180,173,958	180,777,200	180,831,986	178,680,258
未払解約金	－	－	276,674	－	－	32,686,655
未払信託報酬	15,308,281	13,757,364	14,720,111	15,431,257	15,052,835	17,203,757
その他未払費用	464,160	411,270	434,543	442,127	439,389	490,767
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**28,535,670,867**	**28,605,106,674**	**29,663,238,897**	**29,298,945,832**	**29,361,694,542**	**33,170,714,129**
元本	39,660,231,409	39,937,069,487	40,038,657,414	40,172,711,214	40,184,885,797	39,706,724,132
次期繰越損益金	△11,124,560,542	△11,331,962,813	△10,375,418,517	△10,873,765,382	△10,823,191,255	△ 6,536,010,003
(D) 受益権総口数	**39,660,231,409口**	**39,937,069,487口**	**40,038,657,414口**	**40,172,711,214口**	**40,184,885,797口**	**39,706,724,132口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**7,195円**	**7,163円**	**7,409円**	**7,293円**	**7,307円**	**8,354円**

＜注記事項＞
（注）元本の状況
当作成期首元本額　39,369,555,119円
当作成期中追加設定元本額　1,135,413,583円
当作成期中一部解約元本額　798,244,570円
（注）元本の欠損
純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,536,010,003円であります。

○損益の状況

項目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2020年５月29日～2020年６月29日	2020年６月30日～2020年７月28日	2020年７月29日～2020年８月28日	2020年８月29日～2020年９月28日	2020年９月29日～2020年10月28日	2020年10月29日～2020年11月30日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	1,003,538,176	64,368,504	1,180,682,558	△ 266,946,959	247,293,823	4,354,730,478
売買益	1,011,135,620	70,144,016	1,183,960,443	6,070	255,479,507	4,393,334,900
売買損	△ 7,597,444	△ 5,775,512	△ 3,277,885	△ 266,953,029	△ 8,185,684	△ 38,604,422
(B) 信託報酬等	**△ 15,772,441**	**△ 14,168,634**	**△ 15,154,654**	**△ 15,873,384**	**△ 15,492,224**	**△ 17,694,524**
(C) 当期損益金（A＋B）	987,765,735	50,199,870	1,165,527,904	△ 282,820,343	231,801,599	4,337,035,954
(D) 前期繰越損益金	△ 9,393,000,404	△ 8,582,493,948	△ 8,706,172,480	△ 7,713,882,813	△ 8,135,489,070	△7,988,235,021
(E) 追加信託差損益金	△ 2,540,854,832	△ 2,619,951,923	△ 2,654,599,983	△ 2,696,285,026	△ 2,738,671,798	△2,706,130,678
（配当等相当額）	(5,611,210,496)	(5,665,174,240)	(5,686,513,099)	(5,714,254,935)	(5,727,073,619)	(5,658,975,423)
（売買損益相当額）	(△ 8,152,065,328)	(△ 8,285,126,163)	(△ 8,341,113,082)	(△ 8,410,539,961)	(△ 8,465,745,417)	(△8,365,106,101)
(F) 計（C＋D＋E）	△10,946,089,501	△11,152,246,001	△10,195,244,559	△10,692,988,182	△10,642,359,269	△6,357,329,745
(G) 収益分配金	△ 178,471,041	△ 179,716,812	△ 180,173,958	△ 180,777,200	△ 180,831,986	△ 178,680,258
次期繰越損益金（F＋G）	△11,124,560,542	△11,331,962,813	△10,375,418,517	△10,873,765,382	△10,823,191,255	△6,536,010,003
追加信託差損益金	△ 2,540,854,832	△ 2,619,951,923	△ 2,654,599,983	△ 2,696,285,026	△ 2,738,671,798	△2,706,130,678
（配当等相当額）	(5,611,288,119)	(5,665,212,163)	(5,686,636,315)	(5,714,729,393)	(5,727,104,042)	(5,658,975,881)
（売買損益相当額）	(△ 8,152,142,951)	(△ 8,285,164,086)	(△ 8,341,236,298)	(△ 8,411,014,419)	(△ 8,465,775,840)	(△8,365,106,559)
分配準備積立金	2,066,724,068	2,144,113,879	2,020,617,994	1,951,184,166	1,805,303,913	1,649,014,613
繰越損益金	△10,650,429,778	△10,856,124,769	△ 9,741,436,528	△10,128,664,522	△ 9,889,823,370	△5,478,893,938

（注）損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

＜分配金の計算過程＞

決算期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	20,335,986	257,398,382	58,114,963	113,158,523	44,971,044	43,891,637
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	5,611,288,119	5,665,212,163	5,686,636,315	5,714,729,393	5,727,104,042	5,658,975,881
(D) 分配準備積立金	2,224,859,123	2,066,432,309	2,142,676,989	2,018,802,843	1,941,164,855	1,783,803,234
分配対象収益額(A＋B＋C＋D)	7,856,483,228	7,989,042,854	7,887,428,267	7,846,690,759	7,713,239,941	7,486,670,752
(１万口当たり収益分配対象額)	(1,980)	(2,000)	(1,969)	(1,953)	(1,919)	(1,885)
収益分配金	178,471,041	179,716,812	180,173,958	180,777,200	180,831,986	178,680,258
(１万口当たり収益分配金)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)

○分配金のお知らせ

	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
１万口当たり分配金（税込み）	45円	45円	45円	45円	45円	45円

◇分配金をお支払いする場合
　分配金は各決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。
◇分配金を再投資する場合
　お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。
◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
　分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年11月30日現在）

＜ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンド＞

下記は、ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンド全体(29,583,375千口)の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	第60期末	第66期末			
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP TRUST	10,798	10,798	4,686	360,433	1.1
MIRVAC GROUP	135,569	126,172	32,931	2,532,728	7.6
CHARTER HALL RETAIL REIT	78,308	82,651	31,820	2,447,347	7.3
ASPEN GROUP	7,445	25,721	3,086	237,393	0.7
GPT GROUP	57,620	44,248	20,973	1,613,092	4.8
CENTURIA CAPITAL GROUP	—	17,722	4,501	346,205	1.0
ABACUS PROPERTY GROUP	22,773	26,382	8,363	643,221	1.9
STOCKLAND	82,649	70,171	32,419	2,493,364	7.5
DEXUS	30,646	35,930	35,283	2,713,649	8.1
GOODMAN GROUP	10,060	10,060	18,723	1,439,988	4.3
CHARTER HALL GROUP	14,736	14,736	19,628	1,509,639	4.5
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	26,577	26,577	9,913	762,453	2.3
INGENIA COMMUNITIES GROUP	18,211	18,211	8,449	649,884	1.9
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	133,251	130,722	33,726	2,593,893	7.8
ARENA REIT	11,746	14,510	4,062	312,484	0.9
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	34,102	51,979	16,373	1,259,295	3.8
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	15,454	15,454	3,353	257,930	0.8
CHARTER HALL LONG WALE REIT	40,997	45,939	22,510	1,731,269	5.2
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	30,217	14,635	7,420	570,704	1.7
NATIONAL STORAGE REIT	9,844	9,844	1,870	143,854	0.4
GDI PROPERTY GROUP	33,736	33,736	4,082	313,959	0.9
APN INDUSTRIA REIT	26,257	26,257	7,929	609,875	1.8
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	68,061	—	—	—	—
CENTURIA OFFICE REIT	63,763	63,763	14,474	1,113,224	3.3
WAYPOINT REIT LTD	83,566	81,980	22,544	1,733,914	5.2
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	—	77,690	10,099	776,775	2.3
SCENTRE GROUP	104,257	126,922	36,553	2,811,338	8.4
VICINITY CENTRES	78,230	—	—	—	—
AVENTUS GROUP	35,595	46,682	12,604	969,396	2.9
合計 口数・金額	1,264,481	1,249,507	428,387	32,947,319	
合計 銘柄数<比率>	27	27	—	<98.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンド

運用状況のご報告

第５期　決算日　2020年５月28日

（計算期間：2019年５月29日～2020年５月28日）

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンド」の第５期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。
主要運用対象	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	１．株式への投資割合には、制限を設けません。 ２．外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2015年６月９日	10,000	－	－	100
１期(2016年５月30日)	9,612	△ 3.9	95.6	12,032
２期(2017年５月29日)	10,285	7.0	97.6	26,685
３期(2018年５月28日)	10,774	4.8	97.8	18,214
４期(2019年５月28日)	12,000	11.4	97.0	22,355
５期(2020年５月28日)	9,072	△24.4	97.4	27,704

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2019年５月28日	12,000	－	97.0
５月末	11,635	△ 3.0	97.4
６月末	12,013	0.1	95.5
７月末	12,162	1.4	96.0
８月末	11,856	△ 1.2	96.7
９月末	12,003	0.0	95.5
10月末	12,559	4.7	98.3
11月末	12,544	4.5	97.2
12月末	12,727	6.1	97.0
2020年１月末	12,589	4.9	98.0
２月末	12,229	1.9	97.9
３月末	6,962	△42.0	96.6
４月末	7,904	△34.1	97.7
(期　末) 2020年５月28日	9,072	△24.4	97.4

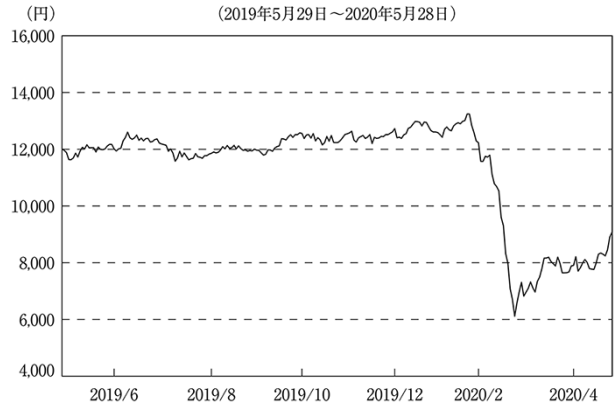
(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

（2019年５月29日～2020年５月28日）

【基準価額の推移】



○基準価額の主な変動要因

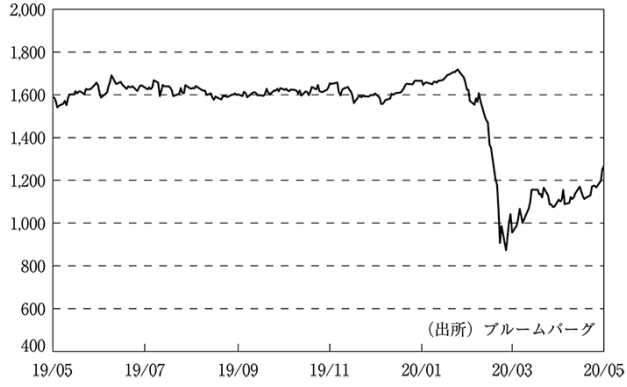
当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナスとなりました。リート市場が下落したことから株式要因がマイナスとなりました。為替要因についても、豪ドル安・円高を反映しマイナスとなりました。

投資環境

当期のオーストラリアのリート市場は下落しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が2019年６月および７月の理事会で利下げを決定したことなどから、リート市場は上昇しました。その後、米中貿易摩擦の激化懸念などからリート市場は上値を抑えられましたが、債券利回りの低下などを背景に底堅さを維持しました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300）の推移



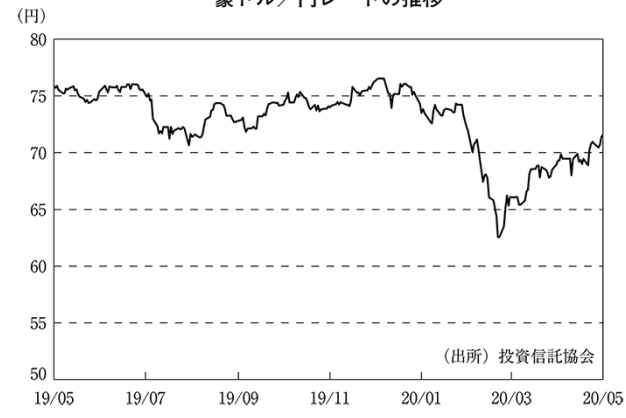
期の半ばは、RBAが10月の理事会で追加利下げを決定したことや、その後も追加利下げ期待が根強いことなどから、リート市場は底堅く推移しました。また、米中貿易協議の進展期待などを背景に株式市場が上昇したことなども、リート市場の下支えとなりました。

期の後半は、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、経済活動の停滞が懸念されたことなどから、リート市場は急落しました。しかし、その後、RBAが金融緩和策を発表し、豪政府が財政支援策を発表したことなどを受け、過度のリスク回避姿勢が和らぐと、リート市場は反発しました。当期末にかけて、経済活動再開への期待が高まったことなどを背景に、リート市場は徐々に値を戻す展開となりました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、RBAが利下げを決定したことや、米中貿易摩擦の激化懸念が広がり投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、その後、米中貿易摩擦の緩和期待などを背景に、豪ドルは対円で値を戻しました。

豪ドル／円レートの推移



期の半ばは、RBAが10月の理事会で追加利下げを決定したことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、その後は、米中貿易協議の進展期待などを背景にリスク回避の動きが緩んだことなどから、豪ドルは対円で底堅く推移しました。

期の後半は、新型コロナウイルスの感染拡大により、リスク回避姿勢が強まったことから、豪ドル売り・円買いが強まりました。しかし、その後、各国が協調して金融・財政支援策を決定したことなどから、豪ドルは対円で反発しました。当期末にかけて、経済活動再開への期待が高まったことから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2019年５月29日～2020年５月28日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	8	0.071	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資証券）	(8)	(0.071)	
(b) 有価証券取引税	1	0.010	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資証券）	(1)	(0.010)	
(c) その他費用	1	0.008	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	10	0.089	
期中の平均基準価額は、11,431円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2019年５月29日～2020年５月28日）

投資信託証券

	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	ABACUS PROPERTY GROUP	22,773	9,094	－	－
	APN INDUSTRIA REIT	9,182	2,644	－	－
	AVENTUS GROUP	4,181	984	－	－
	BWP TRUST	8,317	3,175	20,451	7,601
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	19,475	6,230	－	－
	CENTURIA METROPOLITAN REIT	46,950 (△ 46,950)	13,934 (△ 13,934)	－	－
	CENTURIA OFFICE REIT	16,813 (46,950)	2,817 (13,934)	－	－
	CHARTER HALL GROUP	7,125	8,348	15,113	11,100
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	27,949	14,699	926	509
	CHARTER HALL RETAIL REIT	49,902	18,733	1,637	720
	DEXUS	13,534	17,341	1,427	1,713
	GOODMAN GROUP	2,144	3,104	－	－
	GPT GROUP	27,532	16,857	10,522	6,110
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	12,239	5,184	－	－
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	18,211 (5,363)	6,492 (1,850)	－ (5,363)	－ (1,850)
	INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	57,451	8,447	－	－
	MIRVAC GROUP	61,307 (5,412)	19,483 (1,607)	9,590	3,048
	MIRVAC GROUP-NEW	5,412 (△ 5,412)	1,607 (△ 1,607)	－	－
	NATIONAL STORAGE REIT	43,942	8,652	41,401	9,604
	SCENTRE GROUP	59,821	23,518	5,030	1,649
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	73,720	18,598	3,058	671
	STOCKLAND	40,886	18,441	9,907	4,313
	UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	14,671	15,462	3,794	2,536
	VICINITY CENTRES	22,896	5,944	10,427	1,771
	VIVA ENERGY REIT	38,924 (△ 83,566)	10,558 (△ 22,204)	2,475	677
	WAYPOINT REIT LTD	－ (83,566)	－ (22,204)	－	－
	小計	705,368 (5,363)	260,356 (1,850)	135,764 (5,363)	52,030 (1,850)

（注）金額は受渡し代金。
（注）単位未満は切捨て。
（注）（ ）内は、交換、リインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2019年５月29日～2020年５月28日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2020年５月28日現在）

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末			
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（オーストラリア）	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP TRUST	22,931	10,798	4,168	298,186	1.1
MIRVAC GROUP	78,440	135,569	32,807	2,347,063	8.5
CHARTER HALL RETAIL REIT	30,043	78,308	26,390	1,887,949	6.8
ASPEN GROUP	7,445	7,445	889	63,651	0.2
GPT GROUP	40,610	57,620	24,488	1,751,925	6.3
ABACUS PROPERTY GROUP	－	22,773	6,125	438,252	1.6
STOCKLAND	51,670	82,649	29,753	2,128,579	7.7
DEXUS	18,539	30,646	27,582	1,973,230	7.1
GOODMAN GROUP	7,916	10,060	15,543	1,112,006	4.0
CHARTER HALL GROUP	22,724	14,736	14,014	1,002,571	3.6
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	14,338	26,577	8,690	621,753	2.2
INGENIA COMMUNITIES GROUP	－	18,211	7,502	536,762	1.9
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	62,589	133,251	31,580	2,259,275	8.2
ARENA REIT	11,746	11,746	2,936	210,077	0.8
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	14,627	34,102	9,616	687,999	2.5
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	15,454	15,454	3,276	234,393	0.8
CHARTER HALL LONG WALE REIT	13,973	40,997	17,628	1,261,164	4.6
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	19,340	30,217	13,144	940,359	3.4
NATIONAL STORAGE REIT	7,303	9,844	1,737	124,302	0.4
GDI PROPERTY GROUP	33,736	33,736	3,727	266,695	1.0
APN INDUSTRIA REIT	17,074	26,257	6,538	467,734	1.7
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	－	68,061	8,167	584,291	2.1
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	10,609	－	－	－	－
CENTURIA OFFICE REIT	－	63,763	12,880	921,455	3.3
WAYPOINT REIT LTD	－	83,566	21,894	1,566,334	5.7
SCENTRE GROUP	49,466	104,257	25,751	1,842,265	6.6
VICINITY CENTRES	65,762	78,230	13,377	957,026	3.5
AVENTUS GROUP	31,413	35,595	7,030	502,938	1.8
VIVA ENERGY REIT	47,118	－	－	－	－
合計 口数・金額	694,877	1,264,481	377,246	26,988,248	
合計 銘柄数<比率>	24	27	－	<97.4%>	

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
（注）邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年５月28日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	26,988,248	97.4
コール・ローン等、その他	716,277	2.6
投資信託財産総額	27,704,525	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産（27,315,965千円）の投資信託財産総額（27,704,525千円）に対する比率は98.6%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、５月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=71.54円です。

○特定資産の価格等の調査

(2019年５月29日～2020年５月28日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年５月28日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	**27,704,525,429**
コール・ローン等	716,276,764
投資証券(評価額)	26,988,248,665
(B) 負債	**1,159**
未払利息	1,159
(C) 純資産総額(A－B)	**27,704,524,270**
元本	30,539,246,302
次期繰越損益金	△ 2,834,722,032
(D) 受益権総口数	**30,539,246,302口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**9,072円**

＜注記事項＞
(注) 元本の状況
期首元本額 18,630,472,123円
期中追加設定元本額 15,490,387,014円
期中一部解約元本額 3,581,612,835円
(注) 期末における元本の内訳
LM・オーストラリアＲＥＩＴファンド（適格機関投資家専用） 30,539,246,302円
(注) 元本の欠損
純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,834,722,032円であります。

○損益の状況

(2019年５月29日～2020年５月28日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**1,292,642,500**
受取配当金	1,291,687,202
受取利息	1,379,478
支払利息	△ 424,180
(B) 有価証券売買損益	**△10,020,497,689**
売買益	379,783,080
売買損	△10,400,280,769
(C) 保管費用等	**△ 2,586,485**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 8,730,441,674**
(E) 前期繰越損益金	**3,725,201,425**
(F) 追加信託差損益金	**2,757,208,041**
(G) 解約差損益金	**△ 586,689,824**
(H) 計(D＋E＋F＋G)	**△ 2,834,722,032**
次期繰越損益金(H)	**△ 2,834,722,032**

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用 短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。 (1)分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2)分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2020年9月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ https://www.smtam.jp/

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル：0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

＜301038＞

【本運用報告書の記載について】
・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
第 6期(2016年9月26日)	9,962	0	△0.1	35.9	−	4
第 7期(2017年9月25日)	9,941	0	△0.2	3.9	−	6
第 8期(2018年9月25日)	9,920	0	△0.2	3.7	−	9
第 9期(2019年9月25日)	9,897	0	△0.2	−	−	115
第10期(2020年9月25日)	9,879	0	△0.2	−	−	15

(注1)基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3)債券先物比率は「買建比率−売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

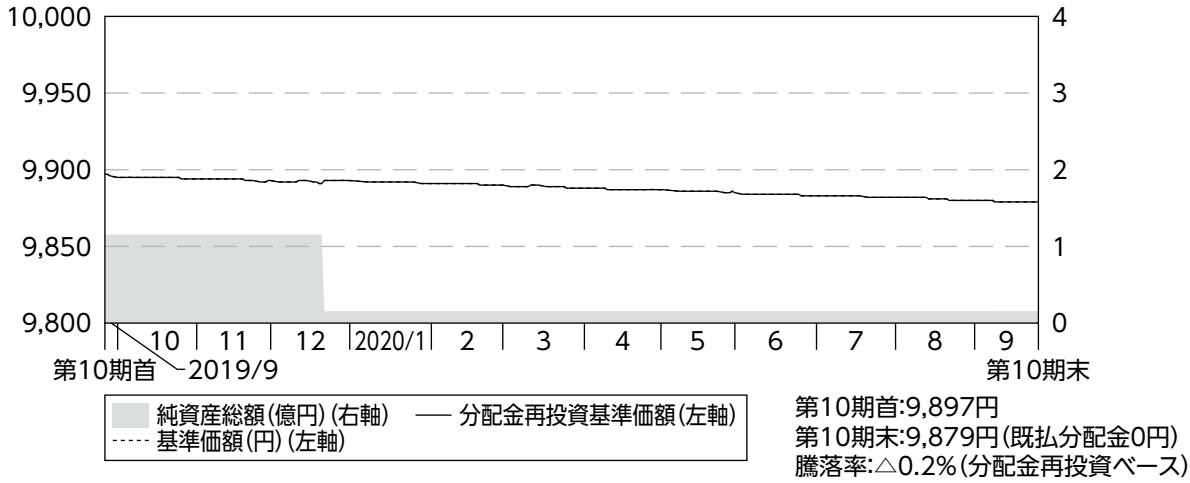
年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
(当期首)	円	%	%	%
2019年 9月25日	9,897	−	−	−
9月末	9,895	△0.0	−	−
10月末	9,894	△0.0	−	−
11月末	9,893	△0.0	−	−
12月末	9,893	△0.0	−	−
2020年 1月末	9,891	△0.1	−	−
2月末	9,890	△0.1	−	−
3月末	9,888	△0.1	−	−
4月末	9,887	△0.1	−	−
5月末	9,885	△0.1	−	−
6月末	9,883	△0.1	−	−
7月末	9,882	△0.2	−	−
8月末	9,880	△0.2	−	−
(当期末)				
2020年 9月25日	9,879	△0.2	−	−

(注1)期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3)債券先物比率は「買建比率−売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



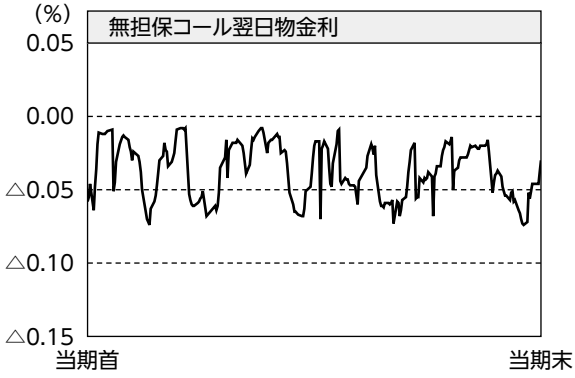
第10期首:9,897円
第10期末:9,879円(既払分配金0円)
騰落率:△0.2%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)分配金再投資基準価額は、2019年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08~△0.01%近辺で推移しました。このような中、コールローン等の比率を高めた運用を行いましたが、マイナス利回りや信託報酬などの要因により、基準価額(分配金再投資ベース)は小幅に下落しました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.01%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】
日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

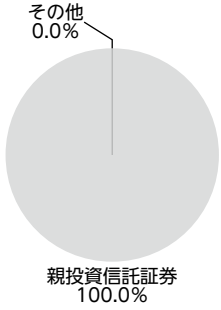
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

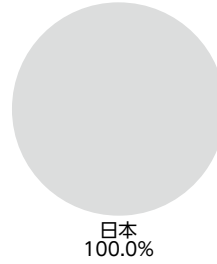
	当期末
	2020年9月25日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

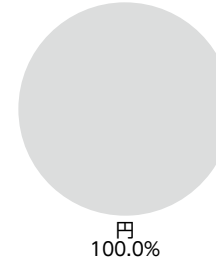
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（1万口当たり・税引前）

項目		第10期
		2019年9月26日~2020年9月25日
当期分配金	（円）	－
（対基準価額比率）	（％）	(－)
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	483

（注1）「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注3）－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2019年9月26日~2020年9月25日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.143%	(a)信託報酬=〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,888円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(11)	(0.110)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	−	−	(b)売買委託手数料=$\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(−)	(−)	
(新株予約権証券)	(−)	(−)	
(オプション証券等)	(−)	(−)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(−)	(−)	
(商品)	(−)	(−)	
(先物・オプション)	(−)	(−)	
(c) 有価証券取引税	−	−	(c)有価証券取引税=$\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(−)	(−)	
(新株予約権証券)	(−)	(−)	
(オプション証券等)	(−)	(−)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(−)	(−)	
(公社債)	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(−)	(−)	
(d) その他費用	1	0.005	(d)その他費用=$\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000
(保管費用)	(−)	(−)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	15	0.148	

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜親投資信託受益証券の設定、解約状況＞

	当期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
短期金融資産 マザーファンド	9	9	98,554	99,805

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	0.004352	0.004352	100.0	0.004352	0.004352	100.0
コール・ローン	9	1	11.1	9	1	11.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

＜短期金融資産 マザーファンド＞

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	2,717	2,717	100.0	2,717	2,717	100.0
コール・ローン	4,374,378	666,575	15.2	4,373,871	668,664	15.3

〈平均保有割合　0.2%〉
(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜親投資信託残高＞

	当期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
短期金融資産　マザーファンド	113,922	15,377	15,568

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、9,234,430千口です。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
短期金融資産　マザーファンド	15,568	99.9
コール・ローン等、その他	21	0.1
投資信託財産総額	15,589	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2020年9月25日現在
(A)資産	15,589,372円
コール・ローン等	20,821
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	15,568,469
未収入金	82
(B)負債	13,176
未払信託報酬	11,101
その他未払費用	2,075
(C)純資産総額(A-B)	15,576,196
元本	15,767,297
次期繰越損益金	△191,101
(D)受益権総口数	15,767,297口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,879円

■損益の状況

項目	当期 自 2019年9月26日 至 2020年9月25日
(A)有価証券売買損益	29,549円
売買益	19,700
売買損	9,849
(B)信託報酬等	△57,669
(C)当期損益金(A+B)	△28,120
(D)前期繰越損益金	△28,372
(E)追加信託差損益金	△134,609
(配当等相当額)	(748,899)
(売買損益相当額)	(△883,508)
(F)計(C+D+E)	△191,101
(G)収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△191,101
追加信託差損益金	△134,609
(配当等相当額)	(748,899)
(売買損益相当額)	(△883,508)
分配準備積立金	12,737
繰越損益金	△69,229

(注1)(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2)(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3)(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの期首元本額は116,655,179円、期中追加設定元本額は10,111円、期中一部解約元本額は100,897,993円です。
※分配金の計算過程

項目	当期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	748,899円
(D) 分配準備積立金額	12,737円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	761,636円
(F) 期末残存口数	15,767,297口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	483円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2020年3月14日）

短期金融資産 マザーファンド

運 用 報 告 書

第13期（決算日　2020年9月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運　用　方　針	わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組　入　制　限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】
・基準価額は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
第 9期(2016年9月26日)	10,153	0.0	10,116	0.0	36.0	－	7,659
第10期(2017年9月25日)	10,146	△0.1	10,111	△0.0	3.9	－	7,717
第11期(2018年9月25日)	10,138	△0.1	10,106	△0.1	3.7	－	8,170
第12期(2019年9月25日)	10,129	△0.1	10,100	△0.1	－	－	8,839
第13期(2020年9月25日)	10,124	△0.0	10,096	△0.0	－	－	9,348

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

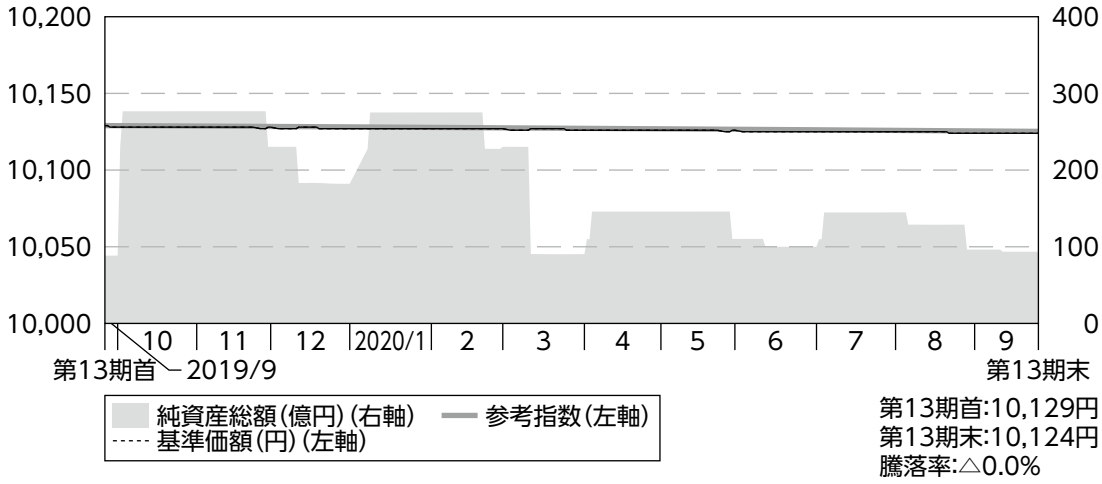
年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
(当期首)	円	%		%	%	%
2019年 9月25日	10,129	－	10,100	－	－	－
9月末	10,128	△0.0	10,099	△0.0	－	－
10月末	10,128	△0.0	10,099	△0.0	－	－
11月末	10,128	△0.0	10,099	△0.0	－	－
12月末	10,127	△0.0	10,099	△0.0	－	－
2020年 1月末	10,127	△0.0	10,098	△0.0	－	－
2月末	10,127	△0.0	10,098	△0.0	－	－
3月末	10,126	△0.0	10,098	△0.0	－	－
4月末	10,126	△0.0	10,097	△0.0	－	－
5月末	10,126	△0.0	10,097	△0.0	－	－
6月末	10,125	△0.0	10,097	△0.0	－	－
7月末	10,125	△0.0	10,096	△0.0	－	－
8月末	10,124	△0.0	10,096	△0.0	－	－
(当期末) 2020年 9月25日	10,124	△0.0	10,096	△0.0	－	－

(注1)騰落率は期首比です。
(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

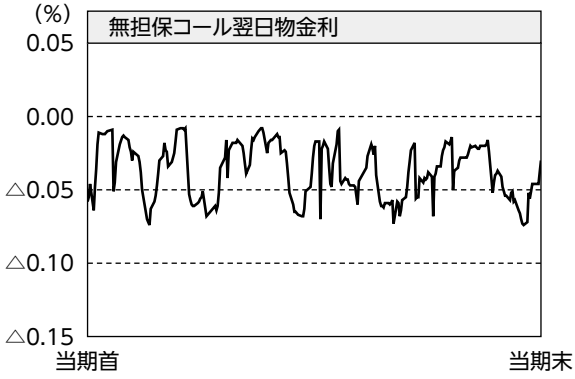


(注)参考指数は、2019年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.01%近辺で推移しました。このような中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、基準価額は横ばい推移となりました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.01%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

当期末における該当事項はありません。

○資産別配分

○国別配分

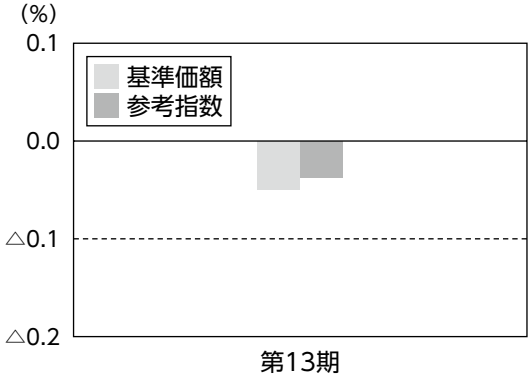
○通貨別配分

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

項目	当期（2019年9月26日～2020年9月25日）		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	－円	－%	(a)売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000
（株式）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
（商品）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b)有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000
（株式）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) その他費用	0	0.000	(c)その他費用＝〔期中のその他費用〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(－)	(－)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	0	0.000	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額（10,126円）で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

当期中における該当事項はありません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	2,717	2,717	100.0	2,717	2,717	100.0
コール・ローン	4,374,378	666,575	15.2	4,373,871	668,664	15.3

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	9,350,286	100.0
投資信託財産総額	9,350,286	100.0

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2020年9月25日現在
(A)資産	9,350,286,816円
コール・ローン等	9,350,286,816
(B)負債	1,441,891
未払解約金	1,430,082
未払利息	11,809
(C)純資産総額(A-B)	9,348,844,925
元本	9,234,430,779
次期繰越損益金	114,414,146
(D)受益権総口数	9,234,430,779口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,124円

■損益の状況

項目	当期 自 2019年9月26日 至 2020年9月25日
(A)配当等収益	△8,256,605円
受取利息	62,186
支払利息	△8,318,791
(B)その他費用	△20,510
(C)当期損益金(A+B)	△8,277,115
(D)前期繰越損益金	112,176,004
(E)追加信託差損益金	487,039,330
(F)解約差損益金	△476,524,073
(G)計 (C+D+E+F)	114,414,146
次期繰越損益金(G)	114,414,146

(注1)(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注2)(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの期首元本額は8,727,644,976円、期中追加設定元本額は38,322,395,751円、期中一部解約元本額は37,815,609,948円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	6,760,615,573円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	2,321,282,475円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	83,124,453円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	40,627,081円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	15,377,785円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
ブラジル国債ファンド(毎月分配型)	2,120,953円
米国成長株式ファンド	493,486円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	352,611円
アメリカ高配当株オープン(毎月決算型)	296,510円
ブラジル国債ファンド(年2回決算型)	140,627円
アメリカ高配当株オープン(年2回決算型)	98,901円
日本株配当戦略投信2020-09(適格機関投資家専用)	9,878円
北米株配当戦略投信2018-08(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	9,878円

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2020年3月14日）